

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後平成 21 年 3 月 26 日 作成
20年度決算把握後平成 21 年 6 月 30 日 作成

事務事業名		戸籍事務事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input checked="" type="checkbox"/> 集中改革プラン関連							
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	市民部	課長名	緒田 恵子				
	施策	24	行財政改革の推進			所属課	市民課	担当者名	中嶋 民智				
	基本事業	86	市民サービスの向上			所属班	市民窓口班	(内線)	1112				
法令根拠		戸籍法		法令根拠									
予算科目	会計	1	款	2	項	3	目	1	事業連番	11091	<input type="checkbox"/> 20年度で終了 <input type="checkbox"/> 21年度から開始	成果優先度評価結果	12
事業期間		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 S22 年度)		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		コスト削減優先度評価結果		6					
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)													
【事業の内容】 戸籍法により市町村が管掌し、地方自治法により法定受託事務とされた事業で、氏名や出生の年月日等を記載した戸籍簿を編製し、本籍地として身分事項についての管理を行う。													
【業務の流れ】 ①受付(戸籍届)②内容審査③戸籍記載④関係課、市区町村、法務局への連絡、通知等⑤戸籍証明等の発行													
【主な予算費目】②需用費(消耗品費・印刷製本費)③役員費													

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO) 戸籍届の審査、記載・戸籍関係証明書の発行・関係市町村等への通知等	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) 平成20年度と同じ
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 本籍が本市にある人、あった人、戸籍届出をした人など。	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位) ア 戸籍登録者(戸)数 人 イ 証明書等発行件数 件
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 戸籍簿等に関する事務について、適正かつ迅速に対応を受けることができる。	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位) ア 戸籍登録者(戸)数 人 イ
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか) 満足度高いサービスを受ける。	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位) ア 戸籍届出を適正に処理した割合 % イ ⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位) ア 窓口サービス等の苦情等件数 件数 イ 窓口アンケートの総合評価点数 点数

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ~ 年度
投入量	事業費	国庫支出金	千円							総 ト ー タ ル コ ス ト (期間 限 定 複 数 年 度 の み 記 載) 0 0 0
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円	1,136						
		繰入金	千円							
	一般財源	千円	4,983	516	516	325	506	506	506	
	(A)事業費計	千円	6,119	516	516	325	506	506	506	
	うち指定経費	千円								
	うち時間外、特殊勤務手当	千円								
	人件費	人	27	25	23	23	23	23	23	
正規職員従事人数	人	27	25	23	23	23	23	23		
延べ業務時間	時間	16,200	16,200	16,200	7,730	10,000	10,000	10,000		
(B)人件費計	千円	64,314	64,476	64,476	30,765	39,800	39,800	39,800		
トータルコスト(A)+(B)	千円	70,433	64,992	64,992	31,090	40,306	40,306	40,306		
活動指標	人 件	39201 10591	39676 9709	39676 9709	40379 10272	39676 11000	39676 11000	39676 11000	39676 9709	
対象指標	人	39201	39676	39676	40379	39676	39676	39676	39676	
成果指標	%	2738 10591	2676 9709	2676 9709	100 9709	100	100	100	2676 9709	
上位成果指標	件数 点数	8 4.25	6 4.22	1 4.35	2 4.21	1 4.4	1 4.5	1 4.5	22 年度	

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

- ① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
戸籍法に基づく国の機関委託事業として明治5年より実施、平成12年より法定受託事務となる。
- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
・合志庁舎・西合志庁舎・泉ヶ丘支所・須屋支所の4箇所において届出・発行業務が可能となった。
・20年度の振り返りを踏まえて、成果指標を変更した。
- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
業務時間の延長・休日の開庁の要望。

事務事業名	戸籍事務事業	所属部	市民部	所属課	市民課
-------	--------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の事後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】⇒ ・戸籍は身分の根拠となるものであり、正確性の確保と異動に伴う処理は財産身分の保証につながる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】⇒ ・戸籍法に基づく事務であり、市町村の責務と明示されている。 法定受託事務に定められている。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】⇒ ・法律に基づき市町村が行う事務であり対象、意図とも現状で適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】⇒ ・届出に基づき、正確に登録、管理が行われている。 ・成果指標を適正に処理した割合に変更した。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】⇒ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】⇒ ・法令に基づく事務であり、廃止はできない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒(具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ ・戸籍法の事務は個人公証に厳格であるため、特に類似する事業は見当たらない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ ・法的事務を実施する為の経費であり、現在最小限の経費で実施しており、節減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ ・自動交付機の場合はコストの増加につながる。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】⇒ ・利用者にたいして、平等に公平・公正な対応を行っている。 ・証明手数料は手数料条例に基づいており、適正と思われる。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	①目的妥当性については、…。 ②有効性については、…。 ③効率性については、…。 ④公平性については、…。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)…複数選択可	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)																						
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	8	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2) 貢献度	9	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)